

「教職課程大学生の倫理観および行動コントロール力向上のためのCBTを活用した教育プログラムの開発と実践」

目的・概要等

課題認識

- ・過去約10年間の教職員等の性暴力事件による懲戒処分の件数は200件以上
- ・児童生徒性暴力等は発生ゼロを目指すべき事案（たとえ1件でも多いと捉えるべき：one too many）

→教師と教師を目指す者の倫理観、判断力とそこから生じる行動コントロール力の向上を図るべき

目的と概要

本調査研究は、教職課程に在籍する学生の、児童生徒性暴力等の防止に関する意識（倫理観）と行動コントロール力を向上させることを目的としている。具体的には①これまでの教職課程認定大学での児童生徒性暴力等の防止に関する取組みの実態調査を行い、今後の提言を行うこと、②教育プログラムの開発、実施および効果検証、を通して上の目的を達成する。

実施方法等

(1) 教職課程認定大学の児童生徒性暴力等の防止等に係る取組の実施状況把握および教育委員会との連携状況等

国公立の教職課程認定大学および67ヶ所の教育委員会を対象とした悉皆調査を行う。

調査内容は①児童生徒性暴力防止等の防止等に関する実践、②いのちの安全教育、人権教育および包括的セクシュアリティ教育委関することがらを調査する。また、了解が得られた場合、具体的な実践に関してヒアリング調査を行う。実践は質的に分析を行い、背景要因等を明らかにし、実施促進の提言を行う。

(2) 児童生徒性暴力等の防止等に資する実践的取組みおよび分析

性犯罪・性的問題行動に関する研究知見を基に、ICT教材および教育プログラムを開発する。教育プログラムには、CBTに基づいた性的問題行動の防止モデルであるRPモデルを取り入れる。プログラムは2回、必修授業「教育相談」の中で内容の整合性を保った上で、教職課程を履修している学生を対象に実施する。効果検証として、ICT学習+授業実施群とICT学習のみの待機群（時期は異なるが本教育プログラムは実施する）とで群間比較を行い、それぞれの教材の効果・結果に寄与する程度を検証する。

◎その他プログラム評価に使用するフレームワーク：

4レベル理論と4レベル測定方法（Kirkpatrick, 2007）

成果と今後の課題

1. 教職認定大学および教育委員会の実践の集計

取組みの全体的な傾向に加え、インタビュー調査による先駆的な取組みを取りまとめた。

性暴力等事件の発生によって取組みが動機づけられる面が確認された。

大学と教育委員会の連携の実施そのものが今後の課題。

2. 効果エビデンスのある教育プログラムの完成（ICT教材およびCBT演習授業プログラム）

教育プログラムは、効果測定によって、実施直後だけでなく、実施から一定期間が経過した後もその効果の持続が認められた → 介入効果エビデンスのある教育プログラムの提出



より広範囲な対象の実践の把握と、より効果的な教育プログラムの実践が今後の課題